



Title	G30プログラムと共創の場を目指すために
Author(s)	中野, 良彦
Citation	未来共創. 2021, 8, p. 308-317
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/83908
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

G30 プログラムと共創の場を目指すために

中野 良彦

目次

1. G30 について
2. 大阪大学人間科学部における G30 プログラム
3. G30 学生と日本人学生
4. 「場」として、なすべきこと
5. 「出島」から「開港」へ

キーワード

G30
グローバル化
出島
授業交流
大学院進学

1.G30について

大阪大学における学部英語プログラム、いわゆる G30 の人間科学コースは 2011 年秋学期からスタートし、2020 年には 10 期生を迎えた。

G30 人間科学コースは、2008 年に政府が打ち出した「留学生 30 万人計画」を契機として、その後、文部科学省が 2009 年度に開始したプロジェクト「国際化拠点整備事業」(のちに「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に変更、2014 年度をもって終了)に採択されたことによりスタートした。その後、2015 年度からは文部科学省のさらに包括的な大学全体としての国際化を推進する「スーパーグローバル大学創成支援事業」が始まり、G30 に採択された以外の大学でもグローバル化の一環として英語で学位取得可能なプログラムが推進されてきている。

G30以前の日本への留学生については、途上国の人材育成といった援助型の枠組みが基本であったとされている（柳沢 2019）。そのため、国費留学生などで来日した外国人学生は各大学の日本語教育センターで、一定の期間、日本語を学び、その後に本来の所属に配属するという過程を取っていた。

しかし、2008年に策定された文部科学省の「留学生30万人計画骨子」には、その趣旨として「優秀な留学生を戦略的に獲得していく」方針が明確に示され、その方策の一つとして英語のみによる学位取得が可能なコースの設立が求められた。2009年に出された「国際化拠点整備事業公募要領」には、冒頭の「事業の背景・目的」において、「急速なグローバル化や世界の有力大学間の競争が激化する中、我が国の大学においては、優れた留学生の獲得や戦略的な国際連携により、大学の国際競争力の強化、留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することが急務です」と書かれている。

こうした目的に対して、G30人間科学コースはどのようなものであったのだろうか。



写真1 G30の授業風景



写真2 人間科学研究科内での交流パーティ

2. 大阪大学人間科学部におけるG30プログラム

日本における英語による学位プログラムは戦後の早い時期から、キリスト教系の大学ですで行われていた（堀内 2016）。その後、1990年頃から、大学や学部を新設する際のキーワードとして「国際化」が強く叫ばれるようになり、2000年代には英語による大学教育に主眼を置く大学や学部が登場してきた（堀内 2016）。「留学生30万人計画」が打ち出された背景にはそうした点もあった。しかし、G30プロジェクトに採択された13大学の中で国際化に応じたカリキュラムをもっていなかった大学は、新しく英語による学位取得プログラムを、できれば大学全体としての枠組みを変えることなく、迅速に構築する必要に迫られ、大阪大学人間科学コースも例外ではなかった。

大学における英語による学位取得プログラムについて嶋内（2012）は、在籍者のほとんどが日本人学生である「国内留学型」、日本人学生と留学生が混在する「双方向学習型」、主に留学生を対象とした「アジア英語圏留学型」の3つのパターン

に類型化している。また、堀内(2016)は具体的な大学における設置形態から、「(1)大学全体で英語による課程を設置しているもの(大学全体型)、(2)日本人学生も含め学部(または学科)全体の教授言語を原則として英語のみとするもの(学部全体型)、(3)既存の学部内に留学生(または留学生と日本人の帰国生)を対象とした英語によるプログラムを付加的に併設したもの(学部併設型)、(4)複数の学部を擁する大学において2つ以上の学部で横断的にプログラムを構成・設置しているもの(学部横断型)」の4パターンに類型化し、各大学のプログラムの型式をそれぞれにあてはめた。その結果、「アジア英語圏留学型」かつ「学部併設型」が圧倒的に多いことが示された。

そして、このタイプのプログラムをあらわすのに比喩的に使われるのが「出島」という表現であった。ただ、留学生プログラムを「出島」と呼ぶのはG30から始まったことではなく、それ以前の援助型の留学生プログラムについても「出島方式」と呼ばれていた(柳沢 2019)。また、担当教員や事務組織に対しても同様に用いられている(ヴィッカーズとラブリー 2015; 木村 2016)。なぜ、このような型式が主流となったのかについて、堀内(2016)は、「文部科学省によるG30設置について定員規模について条件が課されていないこと」、「学部・学科の新設や入学定員の増加には文部科学省への設置認可申請が別途必要になるが、既存学部・学科内にコースとして付加的に設置する形態であれば、設置認可や大規模な組織改編を伴わずに実施可能であること」、「この事業において、どのような組織形態で英語による学位プログラムを設置するかは、各大学の判断に委ねられたこと」の3点をあげている。また、嶋内(2014)が指摘するように「日本の大学の場合、アカデミックな英語の運用に不安がある、もしくは英語で専門科目を教える経験がない、といった理由で、英語による授業を担当できる教員を既存の人材プールの中で準備できず、結果として、海外留学経験のある若手の研究者やポスドクを非常勤講師や任期付きの助教として雇い、授業の英語化に対応しているというのが多くの大学で見られる現実ではないだろうか」という実際的な問題もあったのであろう。しかし、こうした大学側の都合によって規定されたシステムは、グローバル人材の育成や海外の優秀な人材の確保といった本来の目的に沿ったものであるといえるのであろうか。しかし、日本の国立大学の置かれている状況を考えれば、そうせざるを得なかったという現実も確かに存在していた。定員数が大きく、教職員の配置の自由度が高い大規模私立大学とは違い、国立大学では教職員の数や交付金の減少により、教員の研究以外に費やされる時間が増加しており、新た

な教育システムに時間や労力を割くような型式では理解を得るのが困難であった。このため大阪大学では、インターナショナルカレッジという G30 の人間科学コースと化学・生物複合メジャーコースを一括管理する機構を立ち上げた。

人間科学コースの定員は7名で、毎年、10名前後の学生が入学してくる。授業はすべて英語で行われるが、一般コースの教員が担当する授業は少なく、外国人を中心とした G30 の専任教員と非常勤講師に依存するところが大きくなっている。人間科学部は文理融合型の研究分野の多様性を学部の特徴の一つとしてあげているが、残念ながら G30 の学生は、その恩恵を受けているとは言い難い。希望すれば、一般コースの授業を受講することも可能だが、日本語での授業を十分に理解できる学生は限られている。人間科学コースでは、当初から日本国籍をもつ学生（海外の高校や日本人学校の出身者、国内のインターナショナルスクールや国際バカロレア認定校出身者など）にも受験資格があり、毎年、一定数（30～50%、二重国籍者を含む）を占めているが、それ以外の学生は日本語が堪能ではない。結果として G30 に提供されている科目のみを履修して卒業することになってしまう。また、G30 の専任教員は、任期付きの特任教員となっており、一般コースの日本人教員との交流は、もともと個人的な交流があったなどの場合を除いて、ほとんどない。実際に G30 のプログラムの管理運営を担っているのは、一般コースに所属する日本語が堪能な外国人数員である。ヴィッカーズとラブリー(2015)はこうした G30 の外国人数員の状況について「彼らは外国人交換留学生と共に大学の中核から実質的に隔離された周縁の世界で生きる」と述べている。すなわち、教員もまた出島化しているということである。そうした環境の中で、G30 の学生が日本での教育、研究に魅力を感じ、卒業後に日本で研究を継続したいと考えるようになるであろうか。残念ながら、もともと日本を興味の対象としていた学生しか残らないと思われる。

3. G30 学生と日本人学生

G30 の目的として「留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成すること」があげられている。言い換えれば、G30 プロジェクトの意義として、グローバル人材としての日本人学生の育成も求められているわけである。しかし、「出島」でその役目を果たせるのであろうか。実際に、G30 が設置されて約 10 年がたった現在でも、大阪大学人間科学部の一般学生は G30 コー

スについてはほとんど関心がなく、その多くはG30の存在さえ認識していない。これでは、G30学生と一般の日本人学生が交流を深め、切磋琢磨するという状況にはほど遠いと言わざるを得ない。もちろん、中には交流をもった学生もいたようであるが、例外的な存在でしかない。

ところで、先述したように、人間科学コースには、日本国籍をもつ学生も在籍している。この点については、G30の開始時に、「グローバル人材の育成に国籍は関係ないという意見が関係者の間で大半を占めた」(大西 2015)とされているが、外国人学生のリクルートが当初は困難であったという実情も存在していた。ただ、日本国籍者にとっては、「一種のAO制度」(大西 2015)であり、一部の大学にみられる帰国子女枠の入試と類似したものといえるかもしれない。いずれにしても、言語の障壁がないはずの日本国籍のG30学生も、一般学生との交流は個人的な範囲、たとえば、部活などのサークル活動に限られる傾向があり、両者の橋渡しの存在とはなり得なかった。

他方、人間科学部の一般コースの日本人学生がグローバルな視野をまったくもっていないというわけではない。むしろ、文系学部学生としては、外国語学部ほどではないとしても、積極的であると思う。例年、国際交流室への留学相談の件数は100件前後あり、実際に留学する学生も短期の語学研修なども含めると80名にのぼる。それなのに、なぜ身近なグローバル化の接点であるG30との交流が進まないのだろうか。いろいろな要因が考えられるが、最も大きなものは情報が与えられていないことだと思う。仮に日本人学生がG30の授業を受けたいと思っても、まず時間割を知ることさえかなり困難である。また、一般的に入学当初の方がいろいろなことに意欲的に取り組みたいと考えられるが、共通教育(1年～2年前半)におけるG30の授業は、一般学生が受講しても卒業要件の単位にはならないのである。これでは日本人学生の意欲をそいでしまうであろうし、G30学生との交流の機会も限られてしまう。2年後半からの専門教育では、単位となる授業もあるが、あまり日本人学生には周知されておらず、むしろ、他学部の学生の受講の方が多いかもしれない。また、2年後半に研究分野への配属が決まってしまうと、英語の障壁があるというだけではなく、G30の授業内容が専門と関係ないものが多くなるということも影響するのであろう。

G30学生が日本の大学を選ぶ理由は、単に英語で学位を取れるからというだけではない。それが理由なら、むしろ、日本以外の大学への進学を目指すであろう。実際に、合格後に辞退する学生も多くいる。これは大阪大学だけでなく東京

大学など他大学でも同様である（吉見 2019）。G30 学生の多くは、日本に興味をもち、日本語や日本語の文化を学びたいという大きな意欲をもっている。さらに、日本人学生と交流したいという希望も当然もっている。しかし、ふれあうための「場」がなければお互いの希望がかなうことはない。

4. 「場」として、なすべきこと

大学にグローバル人材の養成が求められている中で、人間科学部は G30 といううってつけのシステムをもっている。それをいろいろな面で有効活用するのは当然のことである。

それでは、G30 はどのような「場」であるべきなのであろうか。そして、そのためにはどのようにシステムや環境の変容が必要なのであろうか。

現在の「学部併設型」のシステムを、堀内（2016）のいう「学部全体型」へと変えるのは現実的に困難である。それならば、システム全体として大きく変更するのではなく、実際に可能な部分から手をつけていくしかない。

まずは何より必要なのは、人間科学部の一般コースの学生や教職員の意識改革であるとする。G30 を特別な存在とするのではなく、同じ人間科学部の一員としてとらえることが第一歩となる。そして、人間科学部の一般コースと G30 の教員や学生がそれぞれの関係を深めていくことが必要である。

これまで、一般コースに所属する教員の多くにとって、G30 は無関係なもの、むしろ関わるとよけいな仕事が増えるだけの存在として見なされてきたかもしれない。しかし、あらためて考えれば、G30 はグローバルな人材の供給源であり、日本人学生のグローバル化にとっても身近な交流対象といえる。

G30 の卒業生は約半数が大学院へと進学しているが、そのほとんどは海外など他大学への進学で、人間科学研究科の大学院に進んだものはほんの数名である。それも、すべて G30 の授業を受け持っている外国人教員の研究室であった。すなわち、海外からの有能な人材を取り込むという G30 の意義が、ほとんど機能していないのである。それも仕方がないことかもしれない。G30 の学生は人間科学研究科の研究内容についての情報がほとんどなく、結局、G30 科目として開講されている講義のみしか内容がわからないからである。しかし、人間科学研究科の大学院への進学を目指している一般の留学生がすべて日本語を得意としているわけではない。人間科学研究科の様々な研究内容を知ることができれば、大学院

を受験しようとするG30学生ももっと増えるに違いないであろう。そのためには、共通教育から専門課程へと移行する時期に、各研究分野について紹介する機会が必要ではないかと考える。さらに興味のある分野への研究室訪問といった取り組み、演習科目などの英文講読にあてている授業への参加といったことも考えられるであろう。その中で、研究室の日本人学生と英語で討論をするようになれば、まさにグローバルな研究展開が進んでいく可能性がある。また、日本人教員、とくに若手教員の方にはG30での授業に参加してもらうようにしてはどうだろうか。たとえばオムニバス形式の授業で、1、2回を担当し、研究内容を英語で説明する。あるいは、研究に関連する講義をゲストスピーカーとしてG30の授業で行う。そうした試みから、その研究分野に興味をもったG30学生との交流が深まっていくことであろう。

日本人学生をG30の授業へ参加するように背中を押すことも重要である。G30への日本人学生の参加は、日本人学生にとってはGPA（成績を数値化したもの）が下がる、G30学生にとっては授業のスピードが鈍ることに不満が出るといったデメリットもあげられるかもしれない。しかし、お互いにとって、それらを上回るメリットがあると考えている。真摯な態度で日本人学生が授業に臨めば、G30学生も認めてくれるであろう。海外に留学した日本人学生でもなかなか授業について行くのは難しいのと同じである。それこそ、日本で海外留学の予行演習ができるわけであり、G30学生にとっても日本人の考え方を知るいい機会となる。

学生間の交流にももっと多くの「場」が必要である。とくに来日直後のG30学生は不安も大きいであろうし、戸惑いもあるに違いない。その段階で日本人学生との様々な交流ができれば、その後もスムーズな関係が期待できる。G30の学生が企画する集まりに日本人学生の参加を促す、国際交流室主催の留学生パーティーをもっと広報する、人間科学部としてG30学生との交流を対象としたイベントを開催するといったことも考えられる。何より、日本人学生にG30の存在をもっとアピールする必要がある。一緒に授業に参加する機会が増えればこうした交流も自然に深まっていくであろう。さらに教員同士の交流も必要である。G30の専任教員は現在4名しかいないが、その専門内容を把握している日本人教員はほとんどいない。一般コースの授業とのコラボレーション、ゲストスピーカーとしての参加などやれることはいろいろとある。こうした交流を負担増としてとらえるのではなく、大学のグローバル化という目標への有効な手段としてとらえてもらいたい。

5. 「出島」から「開港」へ

人間科学部の一般コースの学生に対する卒業時アンケートにおいて、大学時代にもっと力をつけたかったことという項目では、常に英語力という回答がトップになる。社会に出るにあたり、グローバル化の必然性を実感するということがあろう。ただ、グローバル化というのは決して、語学力を意味するわけではない。むしろ、コミュニケーションには、語学よりも重要な要件がある。それは、積極性、探求心、応用性といった大学の講義では教わらない様々なことである。G30は日本人学生にとって、それらを学ぶためのすばらしい機会を与えてくれている。これからは、学生が積極的に参加するための柔軟な態勢が大学に求められていくのではないだろうか。

昨年度、共通教育でのG30クラスの単位は卒業要件に含まれないことを知りながら、受講した日本人学生がいた。彼らの意欲は高く評価したいし、これからも後に続く学生がいてくれることを期待している。そのため、教務係などと協議して、その授業は卒業要件となるように変更してもらった。

最後に、ヴィッカーズとラプリー（2015）の「真のグローバル人材を生み出せないのはアウトサイダーと意義のある交流をする機会が欠如しているからだと言われる」という言葉を引用して、終わりたいと思う。

参考文献

エドワード・ヴィッカーズ、ジェルミー・ラプリー

2015 「外国人数員から見た日本の大学の奇妙なグローバル化」『中央公論』7月号

大西好宣

2015 「実験装置としてのグローバル30プロジェクトー大阪大学インターナショナルカレッジにおける広報及び入試の経験からー」『大阪大学国際教育交流センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第19号

木村和夫

2016 「事務組織の国際化への取り組み～出島からの脱却～」『第4回同志社大学・早稲田大学共同SDワークショップ』

嶋内佐絵

2012 「日本における高等教育の国際化と『英語プログラム』に関する研究」『国際教育』第18号

嶋内佐絵

2014「グローバル人材育成と大学の国際化に関する一考察」『横浜市立大学論叢人文科学系
列』Vol.66

堀内喜代美

2016「日本の学士課程における英語による学位プログラムの発展と可能性」『国際教育』第
22号

柳沢美和子

2019「なぜ日本で英語「で」学ぶのか 日本における英語による学位プログラムの意義と
可能性についての一考察」『キリストと世界』29号

吉見俊哉

2019「「蹴られない東大」を実現する方法」『中央公論』3月号